



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 長沼 哲男 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	14,972	△1.5	1,423	0.8	928	16.0	650	△9.5
28年3月期 第3四半期	15,195	△1.7	1,412	15.9	800	35.8	718	35.9

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 683百万円（△24.2％） 28年3月期第3四半期 902百万円（23.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第3四半期	16.92	—
28年3月期 第3四半期	18.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期 第3四半期	56,462	14,685	26.0	382.12
28年3月期	56,331	14,002	24.9	364.32

（参考）自己資本 29年3月期 第3四半期 14,685百万円 28年3月期 14,002百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 3月期	—	0.00	—		
29年 3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,100	△2.0	1,800	△20.2	1,100	△25.3	700	△44.4
								18.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	38,640,000株	28年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	207,565株	28年3月期	205,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,433,526株	28年3月期3Q	38,438,127株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、国内景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱問題の影響や米国の政権交代等から、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は14,972百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,423百万円（同0.8%増）、経常利益は928百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は650百万円（同9.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

乗合バス部門では、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正（平成28年11月19日）を実施し、定時性や利便性の更なる向上に努めました。また、新潟市の高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」によりシニア層のバス利用が増加しました。その結果、新潟市域を運行する路線においては前年同期比増収となりました。しかしながら、佐渡島内および下越地区中山間地の路線における少子高齢化を伴う人口減少による利用者減少により、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスは年末年始に富山線を増便する等増収に努めましたが、県内高速バスにおける巻線廃止（平成28年3月31日）や、村上線、津川・上川線廃止（平成28年9月30日）の影響により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、学校関係等の貸切バス需要の減少が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,048百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

○不動産事業

賃貸収入では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めました。また、昨年10月に20周年を迎えたビルボードプレイスにおいて、新潟初出店を含む6店舗の誘致を行う等増収に努めました。しかしながら、リニューアルに向けた館内工事による一部テナントの休業が発生したこと等が影響し、前年同期比減収となりました。

駐車場収入では、万代シテイ周辺地域の平面駐車場の増加や提携先サービス内容変更の影響を受けたこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,286百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では販路拡大に努める等、積極的な営業活動を展開しましたが、新潟市内を除く県内の観光客数減少により苦戦しました。一方、直営売店部門では様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,772百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

一方、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,520百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

○その他事業

旅行業においては、旅行形態が「ツアー型（団体）」から「個人型」にシフトする等、お客様のニーズが多様化してきていることから、日帰りツアーを中心にバスを利用した旅行販売が減少し、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業しましたが、昨年の特需が剥落したこと等から、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、札幌便増便や台湾定期チャーター便の就航、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、厳しい事業環境が続き、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,344百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ131百万円増加し、56,462百万円となりました。

負債は、借入金返済による減少などにより、前期末に比べ552百万円減少し、41,777百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益650百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ683百万円増加し、14,685百万円となり、自己資本比率は26.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、平成28年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,505,571
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,132,447
商品及び製品	228,099	269,660
原材料及び貯蔵品	103,914	120,840
その他	560,663	530,223
貸倒引当金	△4,888	△5,115
流動資産合計	4,551,631	4,553,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,400,747
土地	36,862,522	36,862,466
その他(純額)	2,722,783	3,151,045
有形固定資産合計	50,327,729	50,414,259
無形固定資産	293,999	270,526
投資その他の資産	1,158,575	1,224,545
固定資産合計	51,780,304	51,909,332
資産合計	56,331,936	56,462,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	946,975
短期借入金	8,725,677	5,606,616
未払法人税等	390,850	64,794
賞与引当金	141,550	114,131
その他	3,243,921	3,468,182
流動負債合計	13,345,363	10,200,701
固定負債		
社債	329,400	384,100
長期借入金	20,414,427	22,634,529
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,851
役員退職慰労引当金	192,746	146,028
退職給付に係る負債	541,042	532,722
その他	3,490,727	3,863,362
固定負債合計	28,984,211	31,576,593
負債合計	42,329,574	41,777,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	△1,441,013	△790,860
自己株式	△35,066	△35,512
株主資本合計	5,691,274	6,340,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△4,092
繰延ヘッジ損益	-	57,775
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,735
退職給付に係る調整累計額	97,021	75,265
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,344,683
純資産合計	14,002,362	14,685,666
負債純資産合計	56,331,936	56,462,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,195,976	14,972,925
売上原価	10,527,763	10,332,202
売上総利益	4,668,213	4,640,723
販売費及び一般管理費	3,256,056	3,217,307
営業利益	1,412,156	1,423,416
営業外収益		
受取利息	705	693
受取配当金	7,695	7,722
持分法による投資利益	6,115	8,552
その他	23,391	14,040
営業外収益合計	37,906	31,008
営業外費用		
支払利息	599,683	490,326
その他	49,671	35,200
営業外費用合計	649,354	525,526
経常利益	800,708	928,898
特別利益		
固定資産売却益	16,639	34,901
補助金収入	6,285	5,807
その他	10	1,720
特別利益合計	22,934	42,429
特別損失		
固定資産売却損	4,225	1,401
固定資産除却損	10,770	12,739
国庫補助金圧縮損	-	925
移転補償金	-	36,690
事故弁償金	-	6,461
その他	468	-
特別損失合計	15,463	58,219
税金等調整前四半期純利益	808,179	913,108
法人税、住民税及び事業税	197,901	224,328
法人税等調整額	△108,251	38,664
法人税等合計	89,649	262,992
四半期純利益	718,529	650,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,529	650,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	718,529	650,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△2,385
繰延ヘッジ損益	-	57,775
退職給付に係る調整額	183,791	△21,755
その他の包括利益合計	183,773	33,634
四半期包括利益	902,303	683,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,303	683,749
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,202	2,318	1,739	1,527	12,788	2,407	15,195	—	15,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	338	34	22	512	539	1,051	△1,051	—
計	7,320	2,656	1,774	1,550	13,301	2,946	16,247	△1,051	15,195
セグメント利益又は 損失(△)	△92	1,029	72	69	1,079	330	1,410	1	1,412

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,048	2,286	1,772	1,520	12,628	2,344	14,972	—	14,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	337	33	20	509	499	1,009	△1,009	—
計	7,166	2,624	1,806	1,541	13,137	2,844	15,982	△1,009	14,972
セグメント利益又は 損失(△)	△56	1,046	49	77	1,115	306	1,422	1	1,423

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。